

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分の使途について

歳入

地方消費税交付金決算額	7,414百万円
うち消費税率の引上げに伴う増収分(社会保障財源化分)	3,008百万円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

区 分	平成28年度決算額	財源内訳				主な事業
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金の社会保障財源化分	その他	
社会福祉	75,698	48,309	2,521	1,795	23,072	生活保護扶助費 障害者(児)自立支援事業費 施設型給付費 児童手当給付関係事業費 児童扶養手当給付関係事業費 障害者(児)医療費助成事業費
社会保険	20,419	5,891	0	1,049	13,479	国民健康保険事業費会計繰出金 介護保険事業費会計繰出金 後期高齢者医療療養給付費負担金
保健衛生	2,709	216	227	164	2,103	予防接種事業費 妊婦健診事業費 がん検診事業費
合 計	98,825	54,416	2,747	3,008	38,654	

※1 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※2 表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある